

はじめに

凡例

特許行政年次報告書ダイジェスト

第 1 部 知的財産をめぐる動向

第 1 章 国内外の出願・登録状況と審査・審判の現状

1. 特許	2
2. 実用新案	21
3. 意匠	23
4. 商標	31
5. 審判	39

第 2 章 企業等における知的財産活動

1. 企業等における知的財産活動の状況	43
2. 企業等における知的財産活動の変化	51

第 3 章 中小企業・地域における知的財産活動

1. 中小企業における知的財産活動の状況	60
----------------------	----

第 4 章 大学等における知的財産活動

1. 共同研究・受託研究	70
2. 特許出願状況	73
3. 産学連携のルール整備状況	76

第 5 章 特許・意匠・商標の分野別出願動向

1. 特許・意匠・商標の分野別・地域別の出願動向（マクロ調査）	78
2. 特定分野の特許出願技術動向	88
3. 特定分野の意匠登録出願動向	112
4. 特定分野の商標登録出願動向	118

第 2 部 特許庁における取組

第 1 章 特許における取組

1. 審査の迅速性を堅持するための取組	122
2. 質の高い権利を設定するための取組	126
3. 各国特許庁との連携・協力	137

第 2 章 意匠における取組

1. 創造的なデザインの権利保護による我が国企業の国際展開支援	150
2. 意匠審査の品質向上に向けた取組	153
3. デザイン・意匠制度の活用の促進	154
4. 意匠関連情報の整備・提供	155
5. 出願人のニーズを踏まえた早期審査の運用	158

第 3 章 商標における取組

1. 近年の法改正及び商標審査基準の見直し	160
2. 商品・役務の分類に関する取組	163

3. マドリッド協定議定書に基づく商標の国際登録制度の周知活動	165
4. 地域団体商標に関する取組	166
5. 商標審査の品質管理	171
6. 出願人のニーズを踏まえた早期審査の運用	172
第4章 審判における取組	
1. 審理内容の充実化に向けた取組	175
2. 審理の迅速化に向けた取組	177
3. 国際的な連携強化に向けた取組	177
4. 審判に関する情報発信	178
第5章 情報システムの拡充に向けた取組	
1. 特許庁の情報システムの拡充に向けた取組	181
2. グローバルなIT化に向けた取組	185
第6章 中小企業・地域・大学等への支援・施策	
1. 情報の提供による支援	190
2. 料金面等における支援	201
3. 相談業務による支援	202
4. 専門人材による支援	210
5. 知的財産制度の普及啓発活動	222
6. 企業の海外展開における費用面の支援	224
7. 地域における支援体制	227
8. その他の多様な支援	232
9. 企業と特許庁の意見交換を通じた取組	236
第7章 人材育成に向けた支援・施策	
1. 知的財産人材の育成	238
2. 知財功労賞表彰	249
第8章 産業財産権制度の見直しについて	
1. 近年行った産業財産権制度の見直し	255
2. 新たな産業財産権制度の検討	258

第3部 国際的な動向と特許庁の取組

第1章 国際的な知的財産制度の動向	
1. 知的財産制度をとりまく環境の変化	260
2. 米国における動向	267
3. 欧州における動向	278
4. 中国における動向	289
5. 韓国における動向	295
6. 台湾における動向	302
7. ASEANにおける動向	307
8. インドにおける動向	315
9. ロシアにおける動向	316
10. ブラジルにおける動向	317

11. その他の地域（中南米、中東、アフリカ）における動向	318
-------------------------------	-----

第2章 グローバルな知的財産環境の整備に向けて

1. 多国間会合における取組	320
2. 国際フォーラムにおける取組	330
3. 途上国の知的財産制度整備に向けた取組	344
4. 模倣品問題への対応	349
5. 経済連携協定（EPA）・自由貿易協定（FTA）締結の推進	353

索引 図表索引

Column

1. 多様化する企業の知的財産戦略	55
2. 通信分野のグローバルな知的財産活動における課題とその対応	57
3. ビジネス関連発明の最近の動向と今後の取組	58
4. 女性が輝ける職場：特許庁	125
5. テレビ面接審査	128
6. 特許審査の質についてのユーザー評価調査	136
7. 国際研修指導教官による新興国への協力	145
8. 音の商標はどうやって審査しているの？	162
9. 地域団体商標活用事例	169
10. 模擬審判廷	179
11. よりユーザーの視点に立った行政サービスを目指して	180
12. 出願・審査関連情報（ドシエ情報）の 一般ユーザー提供サービスの紹介	189
13. 新興国等知財情報データベースの掲載情報紹介	197
14. グローバル知財戦略フォーラム 2016	200
15. 知財総合支援窓口 ～中小企業の知財活動を一通貫で支援～	204
16. 営業秘密の保護強化	207
17. INPIT 知財活用支援センターの取組	209
18. 営業秘密・知財戦略ポータルサイト、セミナーの紹介	211
19. 海外知的財産プロデューサーの支援事例 ～松元機工株式会社（鹿児島県南九州市）～	213
20. 革新的研究開発推進プログラム（ImPACT） 「超高機能構造タンパク質による素材産業革命」	215
21. 広域大学ネットワーク公開成果発表会 ～事業化の視点で大学の知的財産の活用を考える～	218
22. 地域におけるデザイン・ブランド支援の取組	229
23. 学生の商品アイデアを活かした開放特許活用支援	231

24. 知財ビジネス評価書を活用した中小企業への融資事例	234
25. 知財金融シンポジウム	235
26. 「TOKYO IP COLLECTION 2015」を開催しました	245
27. 2015 年度パテントコンテスト・デザインパテントコンテスト 特許庁長官賞 ～高校生が取得した特許権・意匠権を活用し事業化に成功～	248
28. 職務発明制度の見直しを受けた支援体制	257
29. 公正取引委員会「知的財産の利用に関する独占禁止法上の指針」の 一部改正	266
30. 中国における第四次専利法改正	293
31. 変わる韓国特許法院	300
32. 工業技術研究院 (ITRI) の知的財産活動	306
33. ASEAN 経済統合とシンガポールの IP ハブ構想	314
34. 日中韓連携知的財産シンポジウムの開催	328
35. PCT と日本国特許庁の歩み	336
36. ガリ WIPO 事務局長の訪日	338
37. WIPO GREEN ～持続可能な環境のため地球にやさしい技術を世界へ～	340
38. 模倣品・海賊版撲滅キャンペーン ～あなたと社会に、ニセモノは悪です。～	352

Case

1. 知的財産活用企業 —2016 年度知財功労賞受賞企業より その 1— 旭硝子株式会社	146
2. 知的財産活用企業 —2016 年度知財功労賞受賞企業より その 2— 株式会社デンソー	147
3. 知的財産活用企業 —2016 年度知財功労賞受賞企業より その 3— 日産化学工業株式会社	148
4. 知的財産活用企業 —2016 年度知財功労賞受賞企業より その 4— 国立大学法人山口大学	149
5. 知的財産活用企業 —2016 年度知財功労賞受賞企業より その 5— 株式会社ロゴスコーポレーション	159
6. 知的財産活用企業 —2016 年度知財功労賞受賞企業より その 6— オリオンビール株式会社	174